

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 25日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 笹部 高広

TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の株式保有比率: 41.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	230,064	4.5	4,526	△ 48.2	4,572	△ 46.0
13年 3月期	220,096	5.5	8,745	57.2	8,471	50.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	617	△ 79.6	14.33	-	-	1.2	3.2	2.0
13年 3月期	3,018	133.6	70.40	61.89	61.89	6.1	6.1	3.8

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 8百万円 13年 3月期 △7百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 43,067,796株 13年 3月期 42,882,912株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	136,172	51,134	37.6	1,187.31
13年 3月期	148,964	51,107	34.3	1,186.95

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 43,067,357株 13年 3月期 43,057,963株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,109	△ 2,476	△ 1,182	15,460
13年 3月期	5,697	△ 2,756	△ 5,186	13,912

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	92,000	2,250	330
通期	215,000	7,500	2,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 58円04銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団等の状況

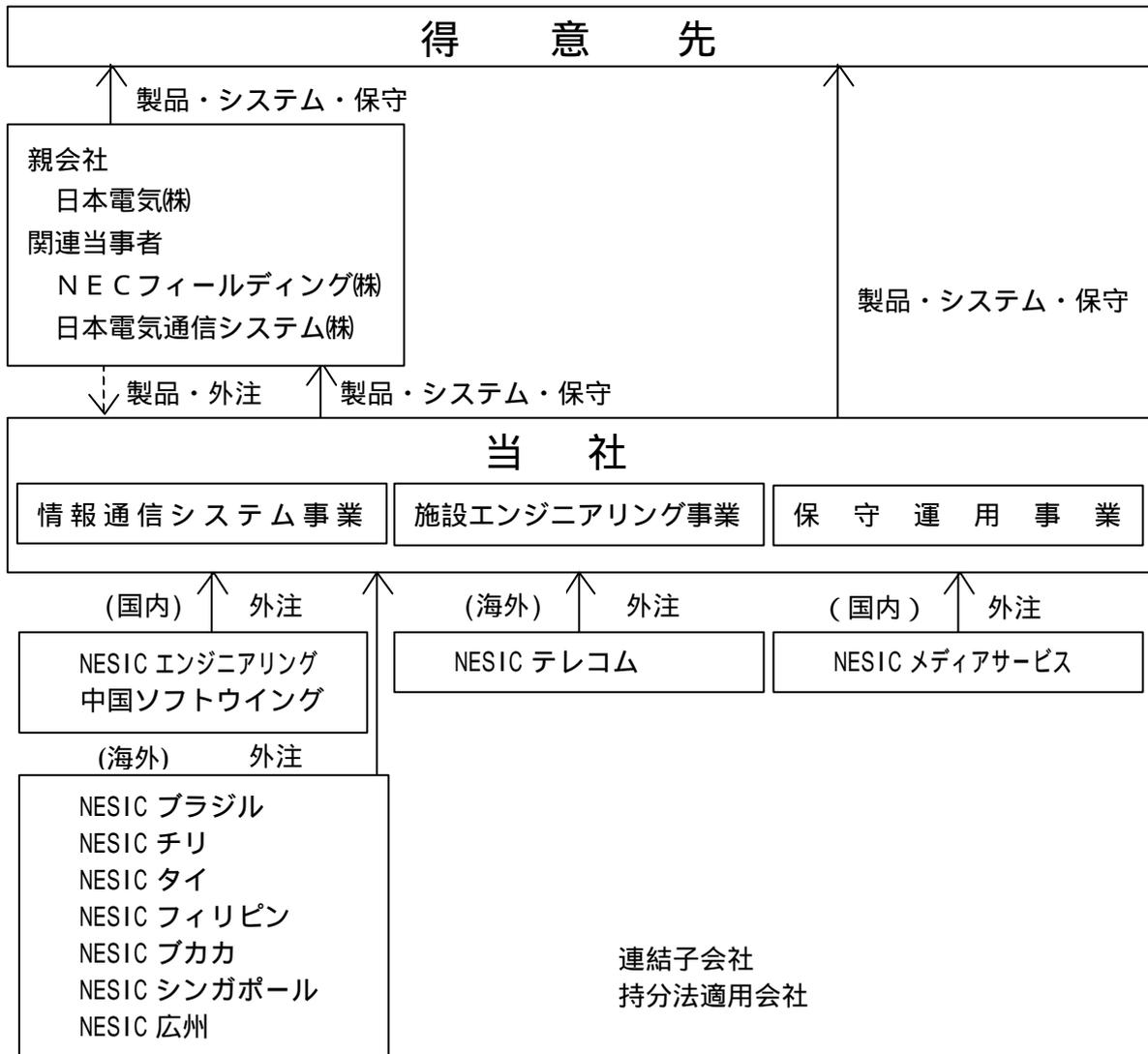
企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱（親会社）、連結子会社9社、関連会社2社（うち持分法適用会社1社）、関連当事者2社で構成しております。

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。

日本電気㈱は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気㈱へ情報通信ネットワークの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(注) NESICエンジニアリング...日本電気システム建設エンジニアリング㈱
 NESICメディアサービス...日本電気システム建設メディアサービス㈱
 中国ソフトウイング...中国ソフトウイング㈱
 NESICブラジル.....NESIC BRASIL S/A
 NESICチリ.....NESIC CHILE S.A.
 NESICタイ.....NESIC(Thailand)Ltd.
 NESICフィリピン.....NESIC PHILIPPINES, INC.
 NESICブカカ.....P.T.NESIC BUKAKA
 NESICテレコム.....NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION
 NESICシンガポール.....NESIC Singapore Pte.Ltd.
 NESIC広州.....耐希克(广州)有限公司

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信ネットワーク分野におけるソリューションプロバイダーとして、常に新しい価値の創造に努め、社会に貢献することを経営目標としております。

今後とも、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化を先取りする創造的企業を目指して、企業価値の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステムの国際標準規格である ISO 14001 の認証を全社レベルで取得し、環境にも配慮した企業経営を推進しております。さらに、企業行動憲章を全社員の規範として「透明な企業行動の徹底」を遵守しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益力の向上を通じて、安定的な利益配当を実施することであります。

なお、内部留保資金は、競争力の強化と、将来の成長分野への投資に役立てたいと考えております。

3. 対処すべき課題

IT化の進展により、当社の事業領域である情報通信分野は、高成長が期待されておりますが、同時に、お客様ニーズの多様化、技術革新の急速な進展に加え、新たな企業の市場参入など、競争がますます激化している分野であります。

当社は、このような事業環境の急速な変化に俊敏に適応すべく、事業革新を推進しております。

具体的には、

市場伸率を上回る成長

IPネットワークおよびモバイルネットワークを中心とした事業分野への重点化およびタイム・トゥ・マーケットの短縮による事業展開スピードの加速。

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだソリューション提供力とシステム構築技術力の強化ならびに保守サービス事業やアウトソーシング事業の拡大。

収益力の強化

上記の高付加価値事業の拡大に加え、ビジネスパートナーとの連携を軸とした資材調達革新と施工技術革新によるコスト競争力の強化。

であります。これら事業革新を強力に推進していくために、プロフェッショナルとして相応しい人材の育成に努めるとともに人事制度および評価制度の刷新を進めてまいります。さらに経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国のネットバブルの崩壊、同時多発テロ事件の影響等による世界規模での経済不況、企業の設備投資の抑制、不良債権問題、個人消費の低迷などにより極めて厳しい状況で推移いたしました。

このようななかで、当社をとりまく事業環境としては、国内においては、官公庁関連は地方自治体を中心とする情報化投資が増加したことにより比較的堅調でありましたが、民需は通信事業者や民間企業の設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況となりました。一方、海外は通信インフラ関連の潜在需要はあるものの、世界経済の先行き不透明感から回復の兆しが見られず、国内民需と同様に厳しい状況となりました。

このような厳しい事業環境を乗り切るため、当社は、市場価格の低下を上回る原価低減を達成すべく、工事設計の標準化およびパッケージ化を軸とする施工技術の革新ならびにネット購買、ネット公募、集中・集約購買の促進など、資材調達力を強化し、利益確保を最優先の課題として取り組みました。

この結果、受注高につきましては、2,233億37百万円（前期比3.7%減）となり、売上高につきましては、2,300億64百万円（前期比4.5%増）となりました。

利益につきましては、大型特定プロジェクトの採算が悪化したことならびに競争激化によるプライスダウンなどの影響により経常利益は45億72百万円（前期比46.0%減）となりました。当期純利益は退職給付会計基準変更時差異26億63百万円を特別損失に計上し、6億17百万円（前期比79.6%減）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

（情報通信システム事業）

当期の受注高は、1,576億50百万円（前期比3.4%減）、売上高は、1,655億57百万円（前期比5.5%増）となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、局用交換機・移動通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比3.4%減、金額にして55億円減少している主な要因は、国内通信事業者の設備投資の抑制ならびに海外受注の減少によるものであります。

（施設エンジニアリング事業）

当期の受注高は、263億25百万円（前期比14.1%減）、売上高は、270億28百万円（前期比3.4%増）となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比14.1%減、金額にして43億37百万円減少している主な要因は、海外大型工事の減少によるものであります。

（保守運用事業）

当期の受注高は、393億60百万円（前期比3.4%増）、売上高は、374億78百万円（前期比1.0%増）となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・運用・保守工事ならびにこれらの関連事業であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー（流入）は、税金等調整前当期純利益が前期に比べ 38 億 98 百万円減少したものの、たな卸資産の効率化などによるキャッシュ・フローの改善により、前年同期と比べ 5 億 87 百万円減少の 51 億 9 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、新規設備投資ならびにソフト開発費用などにより、24 億 76 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、短期借入金の返済ならびに配当金の増加などにより、11 億 82 百万円となりました。

その結果、当期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 15 億 47 百万円増加し、154 億 60 百万円となりました。

3. 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費は依然として低迷が続くものと予想され、わが国経済の不透明感は引き続き継続するものと思われま

す。一方、当社の事業領域の IT 分野においては、ネットワークのブロードバンド化、IP 化が加速するとともに、通信と放送の融合に向けた動きも活発化しつつあります。

このような状況のなかで、当社は、4 月 1 日付でデジタル放送推進本部を新設し、地上波デジタル放送事業の対応力強化および放送分野での高付加価値事業の拡大を図ってまいります。また、昨年 12 月には、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO 9001（2000 年版）の認証を全社・全業務で取得いたしました。今後も当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして高品質なサービスを継続的に提供し、お客様により高いご満足を提供させていただくことを目指して事業活動を推進してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受注高	2,200 億円	（前期比 1.5%減）
売上高	2,150 億円	（前期比 6.5%減）
営業利益	80 億円	（前期比 76.8%増）
経常利益	75 億円	（前期比 64.0%増）
当期純利益	25 億円	（前期比 305.0%増）

（注）ここに記載されている業績の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
<u>流動資産</u>	115,792	85.0	129,013	86.6	13,220
現金及び預金	15,458		12,535		2,922
受取手形及び売掛金	79,070		91,646		12,575
有価証券	67		1,605		1,538
たな卸資産	16,109		18,807		2,697
繰延税金資産	2,376		1,957		419
その他	3,718		3,277		440
貸倒引当金	1,009		817		191
<u>固定資産</u>	20,379	15.0	19,951	13.4	428
有形固定資産	8,752	6.4	8,483	5.7	268
建物及び構築物	3,763		3,985		222
機械装置及び運搬具	78		73		4
工具器具及び備品	1,467		1,381		86
土地	2,806		2,806		
建設仮勘定	624		226		398
その他	12		9		2
無形固定資産	2,546	1.9	1,913	1.3	632
ソフトウェア	2,433		1,793		639
その他	113		120		7
投資その他の資産	9,080	6.7	9,554	6.4	473
投資有価証券	840		864		23
繰延税金資産	2,897		1,956		940
その他	5,571		6,952		1,381
貸倒引当金	228		219		9
資産合計	136,172	100.0	148,964	100.0	12,792

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	75,665	55.6	90,989	61.1	15,323
支払手形及び買掛金	40,751		52,924		12,172
短期借入金	5,811		5,995		183
一年以内償還予定転換社債			11,312		11,312
未払法人税等	1,721		4,280		2,558
前 受 金	9,616		9,209		407
未 払 金	13,181		1,734		11,447
そ の 他	4,582		5,533		950
<u>固定負債</u>	8,766	6.4	6,359	4.3	2,407
退職給付引当金	8,730		6,292		2,438
そ の 他	35		66		30
負債合計	84,432	62.0	97,348	65.4	12,915
(少数株主持分)					
<u>少数株主持分</u>	605	0.4	508	0.3	96
(資本の部)					
<u>資 本 金</u>	13,122	9.6	13,112	8.8	10
<u>資本準備金</u>	12,622	9.3	12,612	8.5	10
<u>連結剰余金</u>	25,670	18.9	25,801	17.3	130
<u>その他有価証券評価差額金</u>	75	0.1			75
<u>為替換算調整勘定</u>	353	0.3	418	0.3	64
<u>自 己 株 式</u>	2	0.0	0	0.0	2
資本合計	51,134	37.6	51,107	34.3	27
負債、少数株主持分及び資本合計	136,172	100.0	148,964	100.0	12,792

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
売 上 高	230,064	100.0	220,096	100.0	9,968	4.5
売 上 原 価	208,544	90.6	194,441	88.3	14,102	7.3
売 上 総 利 益	21,520	9.4	25,654	11.7	4,133	16.1
販売費及び一般管理費	16,994	7.4	16,909	7.7	85	0.5
営 業 利 益	4,526	2.0	8,745	4.0	4,219	48.2
営 業 外 収 益	1,006	0.4	910	0.4	96	10.6
受 取 利 息	109		183		73	
受取保険配当金	104		105		1	
為 替 差 益	228		349		121	
雑 収 入	564		271		293	
営 業 外 費 用	960	0.4	1,184	0.6	223	18.9
支 払 利 息	264		255		8	
貸倒引当金繰入額	157		552		394	
雑 支 出	538		376		161	
経 常 利 益	4,572	2.0	8,471	3.8	3,898	46.0
特 別 損 失	2,663	1.2	2,663	1.2		0.0
退職給付会計基準変更時差異	2,663		2,663			
税金等調整前当期純利益	1,909	0.8	5,807	2.6	3,898	67.1
法人税、住民税及び事業税	2,638	1.1	5,121	2.3	2,482	48.5
法人税等調整額	1,423	0.6	2,402	1.1	979	40.8
少数株主利益	76	0.0	70	0.0	5	8.0
当 期 純 利 益	617	0.3	3,018	1.4	2,401	79.6

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		25,801	23,312
連結剰余金減少高		747	530
配 当 金		645	428
役 員 賞 与 金		102	102
当 期 純 利 益		617	3,018
連結剰余金期末残高		25,670	25,801

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,909	5,807
減価償却費		1,099	1,033
連結調整勘定償却額		31	31
退職給付引当金の増加額		2,438	3,108
受取利息及び受取配当金		121	219
支払利息		264	255
持分法による投資損益		8	7
売上債権の増減額		12,761	13,465
たな卸資産の増減額		2,698	3,885
仕入債務の増減額		12,227	13,793
その他		1,670	1,866
小 計		10,452	8,271
利息及び配当金の受取額		118	218
利息の支払額		265	268
法人税等の支払額		5,195	2,524
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,109	5,697
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		10	110
有形固定資産の取得による支出		1,485	736
有形固定資産の売却による収入		86	20
無形固定資産の取得による支出		1,049	1,024
投資有価証券の取得による支出		-	31
投資有価証券の売却による収入		7	-
貸付による支出		38	510
貸付金の回収による収入		32	510
その他		39	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,476	2,756
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		520	4,744
自己株式の純増減額		2	0
配当金の支払額		643	426
少数株主への配当金の支払額		0	1
その他		16	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,182	5,186
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	3
現金及び現金同等物の増減額		1,547	2,248
現金及び現金同等物の期首残高		13,912	16,160
現金及び現金同等物の期末残高		15,460	13,912

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	9社	日本電気システム建設エンジニアリング㈱ 日本電気システム建設メディアサービス㈱ NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand) Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司
-------	----	---

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	1社	中国ソフトウイング㈱
持分法を適用しない関連会社	1社	NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

機器及び材料

機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

..... 定率法
一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産

..... 定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	金銭債権債務

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分または損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金75百万円、繰延税金負債54百万円が計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,981	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,613
2. 非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19	2. 非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19
3. 保証債務	3. 保証債務
(株)三井住友銀行 551	住友商事(株) 89
日本電気(株) 1,729	(株)三井住友銀行 637
合 計 2,281	日本電気(株) 1,829
	合 計 2,555
4. 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額 33	4. 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額 64
5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって 決済処理しております。従って、当連結会計年度末 日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度 末日満期手形が以下の科目に含まれております。	5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって 決済処理しております。従って、当連結会計年度末 日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度 末日満期手形が以下の科目に含まれております。
「受取手形及び売掛金」 415	「受取手形及び売掛金」 954
「支払手形及び買掛金」 4	「支払手形及び買掛金」 9
6. 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、 連結会計年度末日が償還期限となっている転換社債の 償還金が以下の科目に含まれております。	
「未 払 金」 11,292	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	1. 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定 15,458	「現金及び預金」勘定 12,535
「有価証券」勘定 67	「有価証券」勘定 1,605
計 15,526	計 14,141
預入期間が3か月を超える定期預金 65	預入期間が3か月を超える定期預金 57
現金及び現金同等物 15,460	償還期間が3か月を超える債券等 172
	現金及び現金同等物 13,912
2. 重要な非資金取引	2. 重要な非資金取引
転換社債の転換	転換社債の転換
転換社債の転換による資本金増加額 10	転換社債の転換による資本金増加額 334
転換社債の転換による資本準備金増加額 10	転換社債の転換による資本準備金増加額 334
転換による転換社債減少額 20	転換による転換社債減少額 668

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム事業	施設エンジニアリング事業	保守運用事業	計	消去または全社	連結
受注高	157,650	26,325	39,360	223,337	-	223,337
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	165,557	27,028	37,478	230,064	-	230,064
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	165,557	27,028	37,478	230,064	-	230,064
営業費用	159,737	26,734	33,498	219,971	5,567	225,538
営業利益	5,820	293	3,979	10,093	(5,567)	4,526

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム事業	施設エンジニアリング事業	保守運用事業	計	消去または全社	連結
受注高	163,151	30,663	38,079	231,893	-	231,893
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	156,873	26,133	37,089	220,096	-	220,096
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	156,873	26,133	37,089	220,096	-	220,096
営業費用	147,860	24,269	33,267	205,397	5,953	211,350
営業利益	9,013	1,863	3,821	14,698	(5,953)	8,745

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	18,901	6,185	5,350	30,438
連結売上高				230,064
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	2.7	2.3	13.2

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">4,319</td> <td style="text-align: right;">4,541</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>92</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,390</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,483</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1,715</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>38</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合	計	取得価額相当額	222	4,319	4,541		減価償却 累計額相当額	129	1,929	2,058		期末残高相当額	<u>92</u>	<u>2,390</u>	<u>2,483</u>		1年以内		1,140	1年超		<u>1,715</u>	合計		2,855	支払リース料		1,488	減価償却費相当額		1,341	支払利息相当額		159	未経過リース料		1年以内	24	1年超	<u>38</u>	合計	63	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>43</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,650</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,693</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1,659</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>40</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合	計	取得価額相当額	104	5,886	5,990		減価償却 累計額相当額	60	3,235	3,296		期末残高相当額	<u>43</u>	<u>2,650</u>	<u>2,693</u>		1年以内		1,138	1年超		<u>1,659</u>	合計		2,798	支払リース料		1,416	減価償却費相当額		1,290	支払利息相当額		102	未経過リース料		1年以内	30	1年超	<u>40</u>	合計	71
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合	計																																																																																									
取得価額相当額	222	4,319	4,541																																																																																										
減価償却 累計額相当額	129	1,929	2,058																																																																																										
期末残高相当額	<u>92</u>	<u>2,390</u>	<u>2,483</u>																																																																																										
1年以内		1,140																																																																																											
1年超		<u>1,715</u>																																																																																											
合計		2,855																																																																																											
支払リース料		1,488																																																																																											
減価償却費相当額		1,341																																																																																											
支払利息相当額		159																																																																																											
未経過リース料																																																																																													
1年以内	24																																																																																												
1年超	<u>38</u>																																																																																												
合計	63																																																																																												
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合	計																																																																																									
取得価額相当額	104	5,886	5,990																																																																																										
減価償却 累計額相当額	60	3,235	3,296																																																																																										
期末残高相当額	<u>43</u>	<u>2,650</u>	<u>2,693</u>																																																																																										
1年以内		1,138																																																																																											
1年超		<u>1,659</u>																																																																																											
合計		2,798																																																																																											
支払リース料		1,416																																																																																											
減価償却費相当額		1,290																																																																																											
支払利息相当額		102																																																																																											
未経過リース料																																																																																													
1年以内	30																																																																																												
1年超	<u>40</u>																																																																																												
合計	71																																																																																												

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本電気㈱	東京都 港区	244,726	通信機器等 製造販売	被所有 直接 41.4%	-	・日本電気㈱ からの工事 の請負 ・日本電気㈱ 製品の購入	情報通信シ ステム工事 等の請負	67,427	受取手形 及び売掛金	25,818
								通信機器等 の購入	51,180	前受金	3,813
								債務保証	1,729	-	-
								過年度の 転換社債発行	-	未払金	6,000

- (注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2.債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気㈱に対し保証を行っているものであります。
 3.取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 4.期末残高には、消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	NEC フィール ディング㈱	東京都 港区	2,587	コンピュータお よび周辺端末装 置の保守、施設工 事ならびに販売	-	兼任1名	NECフィー ルドディング㈱ からの工事の 請負	コンピュータ付 帯設備 工事の請負	5,099	受取手形 及び売掛金	2,584
親会社 の子会社	日本電気 通信システム㈱	東京都 港区	200	電子交換システ ムのソフトウェ アの開発、ハード ウェア設計運用 および保守	-	-	日本電気通信 システム㈱から のソフトウェア の請負	電子交換シ ステムのソ フトウェア の請負	10,196	前受金	22

- (注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2.取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3.期末残高には、消費税等を含んでおります。

税 効 果 会 計

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	813
貸倒引当金損金算入限度超過額	470
未払事業税否認	150
進行基準否認	684
たな卸資産未実現利益	10
繰越外国税額控除	232
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,713
その他	258
繰延税金資産合計	<u>5,333</u>
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1
その他有価証券時価評価	54
その他	3
繰延税金負債合計	<u>59</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,273</u>
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	906
貸倒引当金損金算入限度超過額	364
未払事業税否認	398
進行基準否認	488
たな卸資産未実現利益	15
繰越外国税額控除	119
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,594
その他	32
繰延税金資産合計	<u>3,920</u>
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1
その他	13
繰延税金負債合計	<u>14</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,905</u>

有 価 証 券

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	125	267	141
(2) 債券 社債	9	9	0
(3) その他			
小 計	134	276	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	225	213	11
(2) 債券 (3) その他	84	84	
小 計	310	298	11
合 計	445	575	129

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	2	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	265
(2) その他	67
合 計	333

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 社債	4	5		
(2) その他		65	19	
合 計	4	70	19	

(注)当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っており、投資有価証券評価損304百万円を計上しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

当連結会計年度においては、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））に基づき「その他有価証券」のうち、時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

デリバティブ取引

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,361</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,929</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">20,432</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,989</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">8,730</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,614</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 3.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 5.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による按分額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	(1)退職給付債務	35,361	(2)年金資産	14,929	<hr/>		(3)小計(1) + (2)	20,432	(4)会計基準変更時差異の未処理額	7,989	(5)未認識数理計算上の差異	5,867	(6)未認識過去勤務債務	2,155	<hr/>		(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	8,730	(1)勤務費用(注)1,2	1,596	(2)利息費用	1,127	(3)期待運用収益	815	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,663	(5)数理計算上の差異の費用処理額	178	(6)過去勤務債務の費用処理額	134	<hr/>		(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,614	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,798</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,831</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">19,967</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,653</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">6,292</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 平成13年4月1日付で厚生年金基金制度の改訂が行われております。これによる過去勤務債務(債務の減少)は2,290百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 3.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 5.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	(1)退職給付債務	34,798	(2)年金資産	14,831	<hr/>		(3)小計(1) + (2)	19,967	(4)会計基準変更時差異の未処理額	10,653	(5)未認識数理計算上の差異	3,021	<hr/>		(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)	6,292	(1)勤務費用(注)1,2	1,673	(2)利息費用	1,121	(3)期待運用収益	870	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,663	<hr/>		(5)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	4,587
(1)退職給付債務	35,361																																																														
(2)年金資産	14,929																																																														
<hr/>																																																															
(3)小計(1) + (2)	20,432																																																														
(4)会計基準変更時差異の未処理額	7,989																																																														
(5)未認識数理計算上の差異	5,867																																																														
(6)未認識過去勤務債務	2,155																																																														
<hr/>																																																															
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	8,730																																																														
(1)勤務費用(注)1,2	1,596																																																														
(2)利息費用	1,127																																																														
(3)期待運用収益	815																																																														
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,663																																																														
(5)数理計算上の差異の費用処理額	178																																																														
(6)過去勤務債務の費用処理額	134																																																														
<hr/>																																																															
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,614																																																														
(1)退職給付債務	34,798																																																														
(2)年金資産	14,831																																																														
<hr/>																																																															
(3)小計(1) + (2)	19,967																																																														
(4)会計基準変更時差異の未処理額	10,653																																																														
(5)未認識数理計算上の差異	3,021																																																														
<hr/>																																																															
(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)	6,292																																																														
(1)勤務費用(注)1,2	1,673																																																														
(2)利息費用	1,121																																																														
(3)期待運用収益	870																																																														
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,663																																																														
<hr/>																																																															
(5)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	4,587																																																														